

令和6年能登半島地震の対応状況について 《2月14日現在》

1. 被災地への支援について

(1) 義援金の受付

①市役所内に日本赤十字社の義援金募金箱を設置

【設置期間】令和6年7月1日(月)まで

【設置場所】市役所本庁舎1階 保育幼稚園課カウンター前
各行政センター市民サービス課
出雲市立総合医療センター 健康のひろば付近

②出雲市総合ボランティアセンター運営委員会による募金活動

- ・1月4日(木)からボランティアセンター内に募金箱を設置
- ・1月18日(木)、27日(土)に市内商業施設で街頭募金を実施

(2) 支援物資の提供

①出雲市備蓄物資の提供

本市と石川県は、「トキと共生する里地づくりネットワーク協議会」において平時から連携を図っており、このつながりを背景に、本市からの備蓄物資提供の呼びかけに対し、石川県から要請のあった段ボールベッドを島根県トラック協会加盟事業所の協力のもと1月27日(土)に被災地に搬入

【支援物資】段ボールベッド 70台
レトルトのぜんざい 100食
しじみの味噌汁 200食

【輸送先】小松総合体育館(石川県小松市)

②市民等から提供いただいた支援物資の提供

- ・出雲市総合ボランティアセンターと連携し、1月4日(木)、5日(金)に支援物資を収集。支援物資は、同センター運営委員会が1月9日(火)に被災地に搬入

【支援物資】カセットコンロ、毛布、ウェットティッシュ、おむつ、生理用品ほか

【輸送先】石川県珠洲市内の避難所

・出雲市総合ボランティアセンターで受け付けた市民等からの支援物資を同センター運営委員会が2月10日（土）に被災地に搬入

【支援物資】 しじみ汁 720食
竹歯ブラシ4, 000本 ほか

【輸送先】 石川県珠洲市内の避難所

（3）市職員の派遣

①島根県の対口（たいこう）支援チームの一員としての派遣

【派遣期間・人数】 第4班 2月 3日（土）～ 9日（金） 2名

第5班 2月 8日（木）～14日（水） 2名

第8班 2月23日（金）～29日（木） 1名

【派遣場所】 石川県金沢市

【活動内容】 住家の被害認定調査

②日本水道協会島根県支部の一員としての派遣

日本水道協会からの応援要請を受け、上下水道局職員を派遣

【派遣人数】 4名

【派遣期間】 2月6日（火）～11日（日）

【派遣場所】 石川県鳳珠郡穴水町（ほうすぐん あなみずまち）

【活動内容】 応急給水活動（給水車1台、サポートカー1台）

③保健師の派遣

厚生労働省からの派遣要請を受け、島根県チームの一員として保健師を派遣

【派遣人数】 1名

【派遣期間】 2月20日（火）～25日（日）

【派遣場所】 石川県鳳珠郡能登町（ほうすぐん のとちょう）

【活動内容】 被災者の健康チェック、相談対応、避難所の衛生対策等

2. 被災地からの避難者支援について

（1）出雲市への避難者の状況

2月14日（水）時点で、出雲市が把握している避難者はありません。
なお、発災後しばらくの間、石川県から1世帯6名が市内の民間アパートに避難

（2）市営住宅の提供

【対象者】 令和6年能登半島地震に係る罹災証明書の交付を受けた被災者

【使用条件等】 家賃、敷金、駐車場使用料は全額免除、退去修繕は不要

【提供期間】 6か月（1年間までの延長可能）

【提供戸数】10戸程度

【申込み】1月9日（火）開始

（3）水道料金・下水道使用料の免除

【対象者】市内の公的住宅（市営・県営住宅等）に、令和6年能登半島地震に係る罹災証明書により家賃等の免除を受けて一時入居している被災者

【免除期間】一時入居している期間

3. 出雲市の対応について

（1）災害対策本部会議の開催

2月9日（金）に災害対策本部会議を開催し、令和6年能登半島地震における災害対応及び被災者支援に係る課題を共有するとともに、この課題を踏まえてハード・ソフト両面で対策を進めることを確認

（2）市職員の情報伝達訓練の実施

1月16日（火）に、市職員を対象に情報伝達訓練を実施。市災害対策本部員、全管理職員及び地区担当職員に対し、職員参集メールで伝達。また、各課の連絡網を使用して、会計年度任用職員を含む課内の職員に情報伝達（安否確認）を実施

（3）各地区災害対策本部との意見交換の実施

1月9日（火）から全地区を対象に意見交換を開始。各地区の防災に係る現状と課題、要望事項等を把握するとともに、令和6年能登半島地震を踏まえた対応について意見交換を実施

（4）避難所資機材及び備蓄物資の追加購入

毛布や生理用品等の避難所資機材や、飲料水等の備蓄物資を購入予定。中山間地域の一時避難所対策として、毛布とランタンなどの資機材を66セット作成し、2月末に配布予定

（5）市災害体制の見直しの検討

震度4以上の地震発生、津波警報・注意報が発表された場合の職員体制の見直しを検討

（6）津波ハザードマップ更新版の配布

1月下旬から該当地区に全戸配布